

佐々木憲昭議員が、「海賊対処」派兵法案など 三法案の衆院再議決に反対の意見表明

6月19日、与党は参院本会議で否決された「海賊対処」派兵法案など3法案を衆議院で再議決すべきとの動議を議院運営委員会に提出し、自民・公明の賛成多数で強行。

この採決に先立ち、佐々木憲昭議員は、党を代表して与党の動議に反対する意見表明を行いました。発言の要旨は、以下の通りです。



静岡県知事選で平野貞義候補への支持を訴える佐々木衆院議員（18日静岡市）

憲法59条1項は、法律は衆参両院で可決したときに成立することを原則としております。それは、衆参両院で慎重に議論することによって審議を深め、その問題点を国民の前に明らかにすることを保障し、同時に、選挙の方法や時期が異なる両院で審議することにより国民の意思を多角的に反映させようとする精神に立っているからであります。

したがって、衆議院で可決したもののについて参議院がそれと異なる議決をしたとき、あるいは60日過ぎても審議が継続されている法案については、衆議院は参議院の意思をできるだけ尊重し、あくまでも慎重に対応すべきであります。

ところが、政府・与党は、参議院の意思を一顧だにせず、衆議院で直ちに再議決をして法案成立を図るという極めて乱暴なやり方を繰り返してきました。

参議院で与野党が逆転して以降、

福田内閣で3回、麻生内閣で3回、計6回の再議決が与党によって強行されました。さらに今回は、たった1日で3つの法案を再議決しようとしているのであります。このような前代未聞の暴挙は、到底容認できるものではありません。

与党が再議決を強行しようとしている3つの法案は、それぞれ、きわめて重大な内容を含んでおります。

海賊対処法案は、自衛隊の海外派兵を拡大するものです。

租税特別措置法案は、緊急に求められている中小企業対策よりも大企業優遇を優先するものとなっております。

国民年金法改正案については、基礎年金の国庫負担割合を、いまの3分の1から2分の1に引き上げるのは当然ですが、財源確保と称して3年後の消費税増税を狙うという重大な問題があります。

以上、やり方からみても、内容からいっても、3法案の再議決を議題とする動議に反対だということを述べ、意見表明とします。

雇用安定、社会保障充実、負担軽減など 家計中心の内需拡大にふみだすべき (佐々木憲昭HPより)

6月22日、財務省と内閣府が発表した09年4-6月期の「法人企業景気予測調査」によると、大企業・全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス22.4で、過去最悪の1-3月期より大幅改善したそうです。

しかし、企業規模別では、中堅企業・全産業は、マイナス37.0、中小企業がマイナス49.6と、その格差は拡大しています。

先日発表された6月の「月例経済報告」では、中国向けなどの輸出や、企業の生産に改善の動きが続いていることを受け、「悪化」の文言を7カ月ぶりに削除し、「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる」と2カ月連続で上方修正しています。

これは、はたして本物の景気回復

につながる兆しと言えるでしょうか。

一方で、派遣切りなどによって完全失業率が上昇し有効求人倍率が低下するなど、雇用環境の一段の悪化が見られます。また、国内総生産(GDP)統計でも雇用者報酬の減少があります。

そのため、いまの「景気底打ち」は、大企業が労働者・家計を犠牲にしたものであり、決して本物の回復軌道に乗ったものとは言えません。

雇用の安定、社会保障の充実、負担の軽減 この道に踏み出してこそ、家計消費中心の内需拡大につながります。

政治は、その方向に大きく踏み出すべきです。

早朝から駅で宣伝



名古屋・熱田駅で早朝宣伝する、せこゆき子比例候補と支部のみなさん（16日）